奈良県立馬見丘陵公園民間活力導入可能性調査に関する
サウンディング型市場調査

実施要領

令和7年7月

奈良県 まちづくり推進局

公園企画課

1 調査の背景と目的

奈良県では、馬見丘陵公園の賑わい創出と維持管理のための財源確保を図るため、公募設置管理制度（Park-PFI）や指定管理等の民間活力を活用した事業（以下、「民間活力事業」という。）の導入を検討しております。検討にあたりましては、民間活力導入に当たっての課題や民間事業者の皆様の参画意向等を把握した上で、事業の実施可能性について評価したいと考えております。

つきましては、民間事業者の皆様の馬見丘陵公園における民間活力事業に関するご意見やご提案をお伺いするため、サウンディング型市場調査を実施いたします。

ぜひご協力くださいますよう、お願い申し上げます。

2 馬見丘陵公園の現況

別紙「事業概要」をご確認ください。

3 調査内容

(1) 事業者の意見を求める事項

主に以下の事項についてご意見等をお伺いします。回答が困難な設問については空欄で構いません。可能な限りご意見を頂ければ幸いです。

○馬見丘陵公園について

馬見丘陵公園周辺の賑わいづくりに活かせる資源、馬見丘陵公園の魅力 等

○民間活力事業について

実施実績のある事業手法、事業参画の可能性 等

○事業内容について

事業手法について、本事業において想定する事業内容、事業展開の希望場所 等

○トライアル・サウンディングについて

参入の可能性や条件、内容、期間 等

○その他

その他意見・要望等

(2) 本調査に係る資料

本調査の回答について、下記の資料をご確認のうえご回答ください。

- ・調査実施要領（本資料）
- ・アンケート調査票
- ・事業概要

4 参加条件

(1) 対象者

本調査の参加対象者は、本公園の管理運営に対して主体的に関わることを検討する法人格を持つ民間事業者（NPO 法人その他の団体を含む）又はそのグループとします。業種・業態は問いません。

(2) 参加要件

本調査に参加する者は、次に掲げる条件をすべて満たしている必要があります。

- 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条の規定又は奈良県暴力団排除条例に該当しない者であること。
- 地方自治法施行令第167条の4の規定のほか、次の各号に該当しない者
 - ①手形交換所による取引停止処分を受けてから2年間を経過しない者又は前6か月以内に手形、小切手を不渡りした者
 - ②会社更生法に基づく更生手続中の者
 - ③民事再生法に基づく再生手続中の者

5 調査の進め方

本調査に係るスケジュールは下表のとおりです。

内容	日程
実施要領の公表	令和7年7月28日(月)
アンケート調査票の提出	令和7年8月22日(金)まで

(1) アンケート調査票の提出

奈良県ホームページ(<https://www.pref.nara.jp/item/325664.htm>)で配付するアンケート調査票に回答をご記入の上、提出してください。

- 提出期限:令和7年8月22日(金)
 - 提出書類:アンケート調査票
 - 提出先:「8 提出・お問合せ先」の電子メールアドレス
- ※件名は、【馬見丘陵公園・アンケート調査票提出】としてください。
 ※補足資料がある場合は、アンケート調査票とともに提出してください。

(2) 追加の調査

アンケートをご提出いただいたのち、記入いただいた内容等に基づき、より詳細なご意見をお伺いさせていただくため、個別対話調査を実施する場合があります。個別対話調査は、対面またはオンラインなどにより実施することを予定しています。詳細については、個別にご連絡させていただきます。

(3) サウンディング調査結果の公表

本調査の実施結果については、概要をホームページ等で公表する場合があります。ただし、公表に当たっては、調査対象者の氏名・企業名等の特定がなされない形で公表し、企業ノウハウに係る内容は公表しません。

6 トライアル・サウンディング

本調査の結果を踏まえて、トライアル・サウンディングを実施する予定です。これは、馬見丘陵公園での民間活力導入事業の実施に向けて、事業の実現性や収益性などを確認していただくために、トライアルの機会を設けるものです。

(1) トライアルの流れ ※現時点の想定であり、今後変更する可能性があります。

令和8年1月～3月頃	令和8年4月～
トライアル事業の提案募集→審査→使用許可	トライアル開始

(2) 参加者等の条件

民間企業等（本調査の結果を踏まえて参加条件を決定する予定です）

7 留意事項

- (1) 本調査への参加実績は、今後予定している事業者応募要件や審査、その他プロポーザル等の点数に影響しません。
- (2) 本調査への参加に要する費用（交通費や通信費、資料作成に要する費用等）については、全額参加者の負担となります。
- (3) 本調査における双方の回答・発言内容は、法的拘束力を持ちません。
- (4) 本県の事業者公募等については現時点で検討・構想段階であり、本調査の資料等でお示しする情報はすべて「仮定」である点にご留意ください。
- (5) サウンディング調査実施結果については、概要をホームページ等で公表する場合があります。
- (6) 公表にあたっては、調査対象者の氏名、企業名等の特定がなされない形で公表します。また、企業ノウハウに係る内容は公表しません。ただし、「奈良県情報公開条例」等の関連規定に基づき、情報公開の対象になる場合はその限りではありません。
- (7) 公表に当たっては、事前に各参加者へ公表内容等に係る確認を行う場合があります。
- (8) 調査内容については、本県の事業者公募等の実施に向けた検討にのみ使用します。
- (9) 本調査を実施後、その内容を精査し、今後検討する際の参考としますが、事業者公募の実施を保証するものではありません。
- (10) 本調査でいただいたご意見やご提案は、今後、事業実施の際の参考といたしますが、事業者公募や事業内容に必ずしも反映されるものではありません。

8 提出・お問合せ先

■本調査に関する提出・お問い合わせ

日本工営都市空間株式会社〈調査業務受託者〉

担当：戸知谷、馬淵、今川

TEL:06-4706-5571 E-Mail:ml-naraumamipark@n-koei.co.jp

■本調査の実施主体、「奈良県立馬見丘陵公園民間活力導入可能性調査」に関するお問い合わせ

奈良県 県土マネジメント部 まちづくり推進局 公園企画課 総務企画係

担当：守屋、北村

TEL:0742-27-7517 E-mail: ryokuchi@office.pref.nara.lg.jp